KDR 推薦記事：中国軍は現行軍区の改変を模索中

漢和防務評論 20150504

阿部信行

(訳者コメント)

中国軍は、軍事力、経済力の増大を背景に現行軍区制度の改変を研究しているようです。また軍内の論文に軍の任務を「主権の国境」から「利益の国境」防衛へと舵を切るべきとする意見が見られます。この論理に従うと、人民解放軍は、力の及ぶ範囲に進出し他国との衝突は不可避となるでしょう。中国の軍区制度改変は、この論理に適合させるために行われるものと思われれます。かつてソ連は制限主権論を展開し、言うことを聞かない東欧諸国を戦車で蹂躪した時代がありました。その当時中国はソ連を非難したものでしたが、今中国は同じ轍を踏もうとしています。

KDR 編集部平可夫

習近平は、新たな手段で軍の体制改革を断行する可能性がある。KDR が入手した情報によると、中国軍は現行の7大戦区（軍区）制度を廃止し、4大戦区（戦略方向）に改変する案を研究中であり、総参謀部聯合指揮作戰センターは専門の課題研究グループを設立したという。

総参謀部聯合指揮作戰センターは、陸軍の作戰軍、海軍の作戰軍、空軍の作戰局、第二砲兵の作戰局を隷下においている。したがって中国軍の聯合作戰の指揮の枠組みは、現在総参謀部作戰部が統括しているが、新たな” 聯合作戰指揮センター” が建設されると、同センターが作戰軍を統一指揮することになる。

第一、なぜ中国軍は軍編制の重大改革が必要なのか？

衆知の通り、中国軍の軍区制度は旧ソ連をモデルとしている。ロシアは現在すでに軍区制度を廃止し、” 4大戦略方向” に改変している。中国軍消息筋によると、最近中国軍上層部は編制改革のための会議を開催した。会議は次のように認識している：中国の国家安全利益の内容及び利益に直結する区域が外部に向かって拡大するに従って、戦区（軍区）制度によって国土を守る体制は、国家発展の需要に対応できなくなっている。したがって新たな戦区の理念構築に迫られている。特に経済のグローバル化の進展と中国の総合国力の大幅な上昇は、軍の職務範囲を” 国家主権の防衛” から、” 国家利益の防衛” に範囲を拡大することを求めている。すなわち軍に求められるその機能は、” 本土防衛” から” アジア地域及び全世界レベル” の機能発揮である。

ここで中国軍の” 国境” 概念に変化が現れたことが明確になった。国境線を基準とする” 主権の国境” から” 利益の国境” に拡大したのである。これは、旧ソ連のブレジネフ時代に提唱された理念であり、当時中国が非難した” ソ連修正社会帝国主

義”の基礎となる理論であった。

上述の会議では、：現行の戦区制度は、軍の職能、使命、任務が国土の範囲内に限定されており、軍事的センサー（触角）が国境線から外部に向けてほとんど延伸できない。伝統的戦区制度による国土防衛では国家発展の需要に適応できない。別の方面では、中国の対外貿易依存度がますます高まり、世界の焦点となっている問題で中国が関わる要素が日増しに増大しつつあり、海外において中国の利益が脅威を受ける事例が増大している。

中国軍においては、現行戦区制度では軍事触角が外部延伸できないこと及び国家利益のため日増しに軍事力が必要になってくるという矛盾が発生している。しかも現行の戦区制度は、創設当時の軍事力レベルで設定されたものである。現行の1個軍区を例にとると、1個軍区は、数个省の陸地と一部の海域並びにその空域を含んでいる。済南軍区は面積が僅か32万平方kmである。主要戦略方向の南京戦区は海岸線が6700kmに達するが面積は60数万平方kmである。戦区の空間範囲は現在の中国軍の軍事力水準から見ると過小である。

会議に参加した学者は：現行の戦区を維持すれば1個の戦略方向の任務を2つの戦区が担う現象が起きる。現行の戦区方式は機械化戦争の時代には合理的な部分があった反面、戦争形態の変化によって弊害がますます顕著になる。現行戦区は平時に於ける軍事闘争準備に不利であるだけでなく、将来行われる聯合作戦と矛盾する。平時において、戦区の相対的独立性が確保できず、軍事闘争準備への集中力が削がれ、人力、物力、財力の集中が不可能になる。戦時には、統帥部が戦略方向への集中力を強化するため、指揮組織のレベルを1つ増やさざるを得ない。現在、東南沿海方向の作戦指揮問題を研究中であるが、東南沿海方向作戦指揮部を設立し、指揮させる方向に動いている。

今回の会議結果を見ると、中国軍が昨年“東海聯合作戦司令部”を設立した戦略的意図を読み取ることが出来る。KDRは次のように判断する：最近南鹿列島に建設されたヘリポートは、上述した聯合作戦司令部の指揮下にある可能性がある。すなわち政治的に日本を威嚇するとともに、軍事的には、随時陸軍が尖閣群島/釣魚島に上陸するための“軍事闘争準備”である。300KMの直線距離は、Mi-17等のヘリが往復するのに有利である。Mi-17の航続距離は465kmであり、このようにすれば争議のある島嶼に直接飛んで行ける。これは言わば中国軍の戦略担当者が対台湾、及び対日作戦を意識しているのである。しかし1個軍区のみでは対応できない。2乃至3個軍区以上の参戦と多くの協同行動が必要であり中間の指揮の結節も増える。会議に参加した学者は：現在の戦区は“陸軍指揮機構”に組み込まれ、有効な聯合作戦は不可能であると述べている。したがって同会議は4大新戦区の新設案を提議した。KDRの推測では、新戦区への改革は、習近平時代に開始される可能性が高く、予測よりも早期に実現すると思われる。

基本的な改革理念は：“中国本土から直接影響を受ける周辺部分に着目する”ことを基本とする。”中国本土から直接影響を受ける周辺部分に着目する”とは、本土の安全を守ることを基礎にして、国家安全及び利益獲得に直接関連する周辺地区に

責任区域を延伸すると言う意味である。

会議では：中国周辺を、東北アジア、東南アジア、南アジア、中央アジアの4つの区域に区分し、区域内の主要な問題点及び中国の戦略利益並びに戦略対策を分析した。また戦争と軍事行動を誘発する可能性のある背景要素を分析し、夫々の区域内で誰が中国の敵か！を明確にした。会議で列挙した4大戦区内の主要敵の構成要素は以下の通りである。

(一) 東南アジア地区：

中国の安全に影響する主要な問題点は以下の通り。

- (1) 第一は台湾復帰問題である。台湾独立阻止が重要任務となった。
- (2) 南シナ海島嶼紛争と海洋権益問題
- (3) 海上戦略通航路の安全問題
- (4) 中国人と現地民族の対立問題
- (5) メコン河問題

(二) 南アジア地区

- (1) 中印国境問題
- (2) チベット人の流亡問題
- (3) 局地暴動が生み出す”外部への波及”問題

(三) 中央アジア地区

三股悪勢力（訳者注：中国共産党独裁政権に都合の悪い、テロ、分離主義、宗教極端主義を指す）が蔓延する趨勢が明確になった。

- (1) 米国による中央アジアの”民主改造”問題
- (2) イスラム過激派問題
- (3) エネルギー安全問題

(四) 東北地区

- (1) 朝鮮半島情勢の不安定さが持続
- (2) 日本の軍事大国化の促進
- (3) 蒙古の対外政策の優柔不断性

蒙古国の南方隣国に対する警戒心は、北方隣国に対する警戒心よりもはるかに高い。したがってロシアの力を借りて中国に対抗しようとする心理が常に存在する。このほか、外力を借りて中露の影響力を減じようとする心理も明確である。

- (4) 領土と海洋権益の争いが日増しに激化

中国の安全に影響を与える主要問題は以下の通りである：

(1) 北朝鮮の核問題

2006年以降の3回の核実験の状況を総合すると、北朝鮮はすでに実質的に核を保有していると判断できる。これは、国際社会の共通認識である朝鮮半島非核化への挑戦である。また米国に”リバランス戦略”推進に口実を与え、さらに東北アジア地区での軍拡競争を新たに誘発する可能性があり、その上、中朝間の軍事緊張を増大する可能性がある。

北朝鮮は、”自前の核を保有する”戦略を改変することはなく、多大の抵抗を受けようとも既定方針に従って実験を継続し核の武器化に邁進するであろう。現行の中国の対北朝鮮政策である、穩朝（北朝鮮をなだめる政策）助朝（北朝鮮を援助する政策）政策は巨大な国際圧力を受けるだけでなく、国内世論の反発を受けるであろう。

北朝鮮の実質的核保有は、国際的な核拡散防止運動に対する挑戦であるだけでなく、地区の平和と安全に危険を及ぼし、同時に日米等に軍事力によって中国の平和的発展を抑制する口実を与える。さらに日韓に対し民用核エネルギー技術を蓄積させ、その結果、核兵器開発の新たな誘因を提供することになる。

(2) 釣魚島問題

(3) 蘇岩礁問題

台湾問題

台湾島内には”台湾独立”勢力が存在し、兩岸関係発展の最大の障害となっている。

日米など外部勢力による干渉

香港マカオ問題

香港マカオの地位と作用

香港マカオの安全安定が直面する問題

(1) 社会主義制度に抵抗し同制度を敵視する勢力は、常に管制権を取ろうと企図している。

(2) 思想闘争の先鋭化複雑化

(3) 金融危機が常に存在

中国の安全を脅かす米国の主な脅威

軍事的包囲の強化、中国の戦略空間を圧迫
中国の内政に干渉、中国の発展プロセスを攪乱
友隣関係の離間を企図、中国周辺の安定を破壊

新戦区を如何に延伸すべきか？

会議参加学者は次のように考えている：中朝、中印、南海方面の戦略前沿である国境線と東南海岸線を外側に向って 300 乃至 1000 km 延伸し、東、南、西の 3 方面で円弧状に本土を囲む戦略空間を形成する。この戦略空間は、台湾問題、南シナ海問題、東シナ海問題、海上西行通航路問題、チベット及び新疆ウイグル自治区の反分裂問題等、中国の利益拡大及び中国の安全を脅かす主要安全保障問題の発生している区域を含む。

言い換えれば、各戦区を外側に 300 乃至 1000 km 延伸することは相当大きな野心があることに他ならない。

中国はこのような戦略意図に従って、新たに戦区を設定する。すなわち現在の 7 大戦区を廃止し、東南戦区（南京-広州戦区）、西北戦区（蘭州戦区）、東北戦区（瀋陽-済南戦区）、西南戦区（成都戦区）に改変する。

今回の会議では最終的な区分案は提示されなかったが、中国軍の新たな戦区区分に対する基本的着眼点を見出すことが出来る。すなわち依然としてロシア方式、米国方式から学習する姿勢のほか、多くの戦区を合併し統合する方法である。例えば、将来の東南戦区では、南京、広州、或いは済南軍区の一部の作戦資源を併合し、同戦区から国境外に 300 乃至 1000 km の作戦方向を管轄させる方法である。同戦区は、日本、琉球、東シナ海、台湾、南シナ海の紛争を担当する。東北戦区は、在韓米軍、ロシア、日本本土に対処する。ここから類推すると、戦区戦略方向にそれほど大きな変化が無いのは現在の成都軍区のみである。

以上